

第1章 気候変動適応に関する施策の基本的方向

出典：環境省資料

使命・目標

各分野において、信頼できるきめ細かな情報に基づく効果的な気候変動適応の推進

気候変動影響の被害の防止・軽減

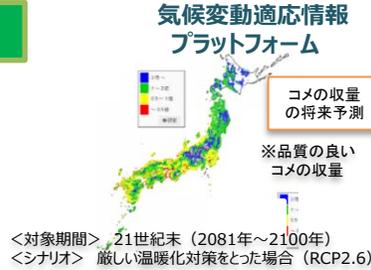


国民の生活の安定、社会・経済の健全な発展、自然環境の保全

安全・安心で持続可能な社会

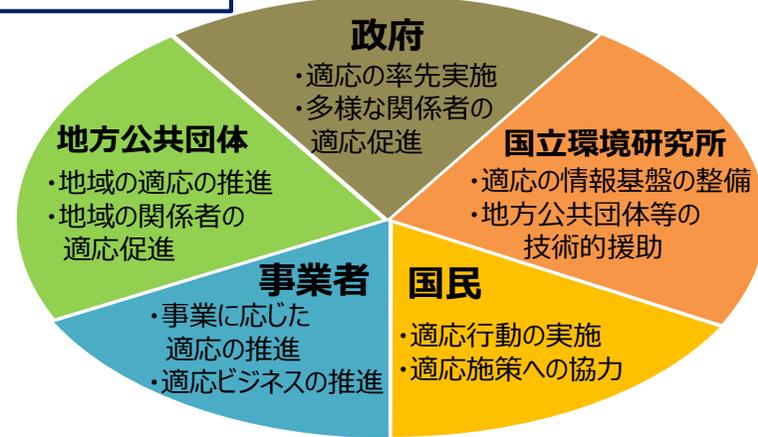
計画期間

21世紀末までの長期的な展望を意識しつつ、今後概ね5年間における施策の基本的方向等を示す



基本的役割

関係者の具体的役割を明確化



基本戦略

7つの基本戦略の下、関係府省庁が緊密に連携して気候変動適応を推進

- あらゆる関連施策に気候変動適応を組み込む
農業・防災等の各施策に**適応を組み込み**効果的に施策を推進
- 科学的知見に基づく気候変動適応を推進する
観測・監視・予測・評価、**調査研究**、**技術開発**の推進
- 研究機関の英知を集約し、情報基盤を整備する
国立環境研究所・国の研究機関・**地域適応センター**の連携

- 地域の実情に応じた気候変動適応を推進する
地域計画の策定支援、**広域協議会**の活用
- 国民の理解を深め、事業者の適応ビジネスを促進する
国民参加の影響モニタリング、**適応ビジネス**の国際展開
- 開発途上国の適応能力の向上に貢献する
アジア太平洋地域での**情報基盤作り**による途上国支援
- 関係行政機関の緊密な連携協力体制を確保する
気候変動適応推進会議（議長：環境大臣）の下での省庁連携

進捗管理

気候変動影響の評価と気候変動適応計画の進捗管理を定期的・継続的に実施、PDCAを確保

- 気候変動影響の評価** 中央環境審議会に諮問し、2020年を目途に評価
- 適応計画の進捗管理** 年度単位でフォローアップし、PDCAを確保
- 評価手法等の開発** 適応の効果の把握・評価手法の開発

